平成１９年４月２７日

決　算　要　旨

平成１８年度（第８３期）

平成１８年４月　１日から
平成１９年３月３１日まで

連　結　決　算
単　独　決　算

東 北 電 力 株 式 会 社

平成19年 3月期 決算短信

平成19年 4月27日

上 場 会 社 名　東北電力株式会社　　上 場 取 引 所　東証一部・大証一部
コ ー ド 番 号　９５０６　　URL http://www.tohoku-epco.co.jp/ir/index.htm
代　表　者（役職名）取締役社長　氏名　高橋　宏明
問合せ先責任者（役職名）経理部 経理調査課長　氏名　能登谷　繁憲　　TEL (022) 225 - 2111
定時株主総会開催予定日　平成19年 6月28日　　配当支払開始予定日　平成19年 6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成19年 6月28日

（百万円未満切捨て）

１．19年 3月期の連結業績（平成18年 4月 1日 ～ 平成19年 3月31日）

(1)連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	1,728,296	4.1	133,935	34.1	99,121	94.2	53,173	△1.8
18年 3月期	1,660,045	3.0	99,848	△39.1	51,042	△51.1	54,171	△4.9

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	106.57	－	5.5	2.4	7.7
18年 3月期	107.90	－	5.7	1.2	6.0

（参考）　持分法投資損益　19年 3月期　107百万円　18年 3月期　△ 3,550百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	4,069,331	1,032,681	24.2	1,971.69
18年 3月期	4,113,910	962,939	23.4	1,929.02

（参考）　自己資本　19年 3月期　983,634百万円　18年 3月期　－ 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	276,182	△197,591	△73,004	119,073
18年 3月期	226,869	△229,754	9,430	112,622

２.配当の状況

	１株当たり配当金			配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	30.00	30.00	60.00	29,935	56.3	3.1
18年 3月期	25.00	30.00	55.00	27,449	51.0	2.9
20年 3月期（予想）	30.00	30.00	60.00		47.5	

３．20年 3月期の連結業績予想（平成19年 4月 1日 ～ 平成20年 3月31日）

（%表示は，通期は対前期，中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
中間期	8,150	△2.7	800	△3.1	650	5.6	420	21.4	84.19
通期	17,150	△0.8	1,400	4.5	1,000	0.9	630	18.5	126.28

４.その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有 ・(無)

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続，表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 (有)・ 無

② ①以外の変更 (有)・ 無

（注）詳細は，16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3)発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年 3月期 502,882,585 株 18年 3月期 502,882,585 株

② 期末自己株式数 19年 3月期 4,003,069 株 18年 3月期 3,862,846 株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については，18ページ「１株当たり情報」をご覧下さい。

（参考）個別業績の概要

１．19年 3月期の個別業績（平成18年 4月 1日 ～ 平成19年 3月31日）

(1)個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	1,546,745	3.2	108,311	39.0	76,762	101.5	44,780	△16.4
18年 3月期	1,498,759	3.0	77,940	△46.3	38,098	△56.1	53,542	17.1

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	89.75	－
18年 3月期	107.08	－

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	3,709,377	874,540	23.6	1,753.01
18年 3月期	3,759,173	862,977	23.0	1,729.05

（参考） 自己資本 19年 3月期 874,540百万円 18年 3月期 － 百万円

２．20年 3月期の個別業績予想（平成19年 4月 1日 ～ 平成20年 3月31日）

（%表示は，通期は対前期，中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
中間期	7,400	△3.4	700	△5.3	550	3.8	350	10.6	70.16
通期	15,400	△0.4	1,200	10.8	800	4.2	500	11.7	100.22

※ 業績予想の適切な利用に関する説明，その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は，当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており，実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については，５ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」をご覧下さい。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

ａ．当期の経営成績

収支の状況につきましては，収益面では，電気事業において，昨年７月から実施した電気料金引下げの影響はあったものの，販売電力量の増加などにより，売上高（営業収益）は，前年度に比べ682億円（4.1％）増の１兆7,282億円，経常収益は，前年度に比べ719億円（4.3％）増の１兆7,453億円となりました。

一方，費用面では，電気事業において，退職給与金の減により人件費は減少したものの，原油価格の高騰による燃料費の増に加え，融通受電の増による購入電力料の増加などから，経常費用は前年度に比べ238億円（1.5％）増の１兆6,462億円となりました。

以上の結果，経常利益は，前年度に比べ480億円（94.2％）増の991億円となりました。なお，当期純利益は，前年度に退職給付債務の減少に伴う特別利益を計上した影響などから，前年度に比べ９億円（1.8％）減の531億円となりました。

なお，売上高（営業収益）の大部分を占める当社の販売電力量は，前年度に比べ1.6％増の809億キロワット時となりました。

このうち特定規模需要以外の需要については，オール電化住宅の普及拡大により時間帯別電灯が好調に推移したものの，前年の厳冬による反動および今年の記録的な暖冬の影響に伴う暖房需要の減少などから，前年度に比べ1.7％減の286億キロワット時となりました。

特定規模需要については，大口電力において，半導体関連や自動車関連部品の安定した生産を背景に，「機械」や「非鉄」が堅調な伸びを示したことなどから，前年度に比べ3.5％増の523億キロワット時となりました。

これに対応する供給については，女川原子力発電所の計画外停止の影響などがありましたが，発電設備の総合的な運用などにより安定した供給を行うことができました。

〈電気事業における生産・販売の状況〉

□生産の状況

発受電電力量

（百万 kWh，％）

	平成17年度	平成18年度	増減	前年度比
水力	9,428	9,718	290	103.1
火力	53,405	51,954	△ 1,451	97.3
原子力	12,765	14,245	1,480	111.6
自社計	75,598	75,917	319	100.4
他社受電	24,270	22,572	△ 1,698	93.0
融通(差引)	△ 12,050	△ 9,440	2,610	78.3
揚水用	△ 109	△ 97	12	88.8
合計	87,709	88,952	1,243	101.4

※他社受電には，連結子会社の酒田共同火力発電㈱4,175百万kWh，東星興業㈱314百万kWh，東北水力地熱㈱305百万kWh,東北自然エネルギー開発㈱29百万kWhが含まれております。

□販売の状況

販売電力量

（百万 kWh，％）

		平成17年度	平成18年度	増減	前年度比
特定規模需要以外の需要	電灯	24,355	24,291	△ 64	99.7
	電力	4,724	4,302	△ 422	91.1
	計	29,079	28,593	△ 486	98.3
特定規模需要		50,585	52,357	1,772	103.5
合計		79,664	80,950	1,286	101.6

電気料金収入

（百万円，％）

	平成17年度	平成18年度	増減	前年度比
電灯	516,801	518,899	2,098	100.4
電力	750,482	787,925	37,443	105.0
合計	1,267,283	1,306,824	39,541	103.1

※特定規模需要を含む。

ｂ．次期の業績見通し

連結業績予想

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
中間期	8,150	800	650	420
通期	17,150	1,400	1,000	630

単独業績予想

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
中間期	7,400	700	550	350
通期	15,400	1,200	800	500

売上高は，当社において，需要増による増収要因はあるものの，昨年７月から実施した電気料金引下げの影響や地帯間販売電力料の減少などから，中間期では，8,150 億円程度（前年同期比 2.7％減），通期では，１兆 7,150 億円（前年度比 0.8％減）となる見通しであります。

一方，費用については，安全確保・安定供給強化のための修繕費の増加はあるものの，原子力設備利用率の改善に伴う火力燃料費の減少などにより，前年度に比べ減少するものと見込まれます。

この結果，経常利益は，中間期で 650 億円程度（前年同期比 5.6％増），通期では，1,000 億円程度（前年度比 0.9％増）となる見通しであります。

主要諸元

項目	通期
販売電力量　(億kWh)	825
原油ＣＩＦ価格（ドル／バーレル）	65 程度
為替レート　(円／ドル)	120 程度
原子力設備利用率　(％)	70　強

収支変動影響額

（単位：億円）

項目	通期
原油ＣＩＦ価格 1ドル／バーレル	25 程度
為替レート　1円／ドル	20 程度
原子力設備利用率　1 ％	16 程度

（２）財政状態に関する分析

ａ．キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

原油価格の高騰や融通受電の増により燃料費や購入電力料が増加したものの，販売電力量が増加したことなどから，前年度に比べ493億円（21.7％）増の2,761億円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出が減少したことなどから，前年度に比べ321億円（14.0％）減の1,975億円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

コマーシャル・ペーパーの償還による支出が増加したことなどから，前年度94億円の収入に対し，730億円の支出となりました。

この結果，現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は，前連結会計年度末に比べ64億円増の1,190億円となりました。

ｂ．キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
自己資本比率（%）	20.0	21.3	22.6	23.4	24.2
時価ベースの自己資本比率（%）	20.5	22.2	24.1	30.9	36.7
債務償還年数（年）	6.7	6.8	5.8	9.7	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	5.0	7.4	5.3	6.5

（注）１．自己資本比率　：自己資本／総資産
２．時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
３．債務償還年数　：有利子負債／キャッシュ・フロー
４．インタレスト・カバレッジ・レシオ　：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は，いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 株式時価総額は，期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※ キャッシュ・フローは，連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
※ 有利子負債は，連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債，長期借入金（いずれも１年以内に期限到来のものを含みます。），短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。また，利払いについては，連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する方針

当社は，配当につきましては，安定配当の確保を基本に，当年度の業績，中長期的な収支見通しや経営目標の達成状況などを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

この方針のもと，当年度の期末配当金につきましては中間配当金と同じく１株につき３０円といたしたいと存じます。

これにより，中間配当金と合わせた平成１８年度の年間配当金は，前年度にくらべ１株につき５円増配し６０円となります。

内部留保資金については，設備投資資金ならびに財務体質の改善など今後の経営基盤強化に活用し，企業価値の向上を図っていく所存であります。

（４）事業等のリスク

当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには，主に以下のようなものがあります。企業グループでは，これらのリスク発生の可能性を認識したうえで，リスク発生の低減に努めるとともに，発生した場合は，的確な対応に努めてまいります。

なお，以下に記載の将来に関する事項は，現時点において，当社が判断したものであります。

①競争環境の変化による影響

a.電気事業制度改革について

電気事業については，平成 17 年４月から自由化対象範囲がすべての高圧のお客さままで拡大され，また，平成 19 年４月からは家庭用も含めた全面自由化の検討が開始されるなど，今後は，これまで以上に価格・サービス競争が激しくなるものと予想されます。

原子力のバックエンド事業については，平成 17 年 10 月，「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律（平成 17 年法律第 48 号）」が施行され，この法律等に基づき，六ヶ所再処理工場で再処理等を実施するための外部積立が実施されるとともに，再処理施設の廃止措置費用など，従来未確定であった部分のバックエンド費用についても電気料金による回収が可能となるなどの必要な措置が講じられ，リスクの低減が図られております。

なお，六ヶ所再処理工場で再処理される以外の使用済燃料に関する費用については，平成 19 年３月に取りまとめられた「総合資源エネルギー調査会 電気事業分科会　原子力発電投資環境整備小委員会　報告書（案）」等に基づき，平成 18 年度決算から企業会計上の引当を開始しております。

このような制度改革やそれに伴う競争の進展など，企業グループを取巻く事業環境の変化により，企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

b.電力自由化以外の競争について

自家発電や他のエネルギー事業者との価格競争・サービス競争の進展により，企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

②経済状況及び天候状況による影響

電気事業における販売電力量は，景気動向や気温の変動に伴い，増加あるいは減少します。このため企業グループの業績及び財政状態は，経済状況や天候の状況により，影響を受ける可能性があります。

なお，年間の降雨降雪量により，豊水の場合は，燃料費の低減要因，渇水の場合は，燃料費の増加要因となりますが，「渇水準備引当金制度」により一定の調整が図られるため，業績への影響は限定的と考えられます。

③燃料価格の変動による影響

電気事業における火力発電燃料である石炭，ＬＮＧ，重・原油などのＣＩＦ価格及び為替レートの変動により，企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

ただし，当社は，バランスのとれた電源構成を目指すことなどによって燃料価格変動リスクの分散に努めているほか，燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」が適用されているので，その影響は限定的と考えられます。

④設備及び操業トラブルの発生による影響

企業グループは，お客さまに高品質な電力を安定的に供給するため，設備の点検・修繕を計画的に実施し，設備の信頼性向上に努めておりますが，自然災害や事故等の設備及び操業トラブルの発生により，企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑤金利の変動による影響

今後の市場金利の動向及び格付の変更により，企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

ただし，有利子負債残高の多くは固定金利で調達した社債や長期借入金であることや，財務体質強化のため有利子負債残高の削減に努めていることから，市場金利の変動による影響は限定的と考えられます。

⑥個人情報流出による影響

企業グループは，大量の個人情報を保有しております。個人情報の適切な取扱いを図るため基準等を制定し，これを遵守するとともに，従業者に対する継続的な教育・指導により個人情報の管理を徹底しておりますが，個人情報の流出により問題が発生した場合には，企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑦電気事業以外の事業による影響

企業グループは，エネルギー分野では，電気事業を中核に，省エネルギー対策を中心とする付加価値提案型事業（ＥＳＣＯ事業）やガス事業との連携を強化しています。また，情報通信事業などのエネルギー分野以外では，選択と集中を徹底しながら，収益性を重視した自立性の高い事業展開を推進しています。これら事業の業績は，他事業者との競合の進展など事業環境の変化により，影響を受けることがあり，電気事業以外の事業の業績により企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年６月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため，開示を省略します。

３．会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社は，今年１月，東北電力グループを対象とした，平成19年度から23年度までの「東北電力グループ中期経営方針」を策定いたしました。

電気事業においては，原子力の安全・安心に対する社会的関心が一層高まっていることに加え，電力の安定供給への社会的要請がより強いものとなっております。また，この４月から，家庭用も含めた電力全面自由化の検討が開始されるなど，経営環境が大きく変化している状況にあります。

当社においては，昨年の原子力品質保証体制総点検指示や，発電設備におけるデータや手続きの不適切な取扱い，女川原子力発電所１号機における原子炉自動停止の未報告などがあり，これまで当社に寄せられた皆さまの信頼を，大きく揺るがしてしまったと認識しております。

当社といたしましては，このような不適切な取扱いがあったことについて，深く反省するとともに，今後，このようなことのないように再発防止の徹底に努めてまいります。

こうした状況を踏まえ，今回の中期経営方針では，当社企業グループの目指す姿として，社会から『信頼される東北電力グループ』，お客さまから『選択される東北電力グループ』，質の高い業務を追求する『エネルギーサービスのプロフェッショナル』を掲げました。

中でも特に，企業は，社会から信頼されることがその存続の大前提であるとの考えのもと，社会から『信頼される東北電力グループ』を目指し，「安全確保」を最優先に安定供給に向けた取組みを推進し，社会の一員として企業の社会的責任（ＣＳＲ）を着実

に果たしてまいります。

具体的には，原子力発電所の品質保証を徹底していくとともに，当社電力設備の実態や自然災害等を踏まえた設備対策を着実に実行することとしております。また，東北電力ＣＳＲ活動方針に基づき，安全確保・安定供給に加え，「地域協調・地域活性化支援」「企業倫理・法令遵守」「環境への配慮」を推進してまいります。

次に，多様化するお客さまのご要望に的確に対応するため，お客さまから『選択される東北電力グループ』を目指し，競争力を強化してまいります。

具体的には，電化システムの導入や電気の効率的な利用といったお客さまニーズにお応えする，魅力ある商品・サービスの充実を図り，最適なエネルギーサービスを提供するとともに，低廉な価格の実現に取組んでまいります。また，企業グループ全体として保有している設備や技術を最大限に活用し，お客さまに当社企業グループを選択して頂けるよう，企業グループ一体となって取組んでまいります。

さらに，信頼され選択される東北電力グループとなるために，質の高い業務を追求する『エネルギーサービスのプロフェッショナル』を目指してまいります。

具体的には，従業員一人ひとり，各職場，各部門，企業グループ各社が，『エネルギーサービスのプロフェッショナル』と自負できる，質の高い業務を追求していくために，人材マネジメントの強化，人材育成，技術・技能の継承と向上，コミュニケーションの充実などに取組んでいくこととしております。

当社は，今後，この中期経営方針のもと，企業グループの総力を結集し，広く社会及びお客さまから信頼され，選択される企業であり続けるよう，努めてまいります。

なお，目標とする経営指標は次の２つです。

【経営目標(連結)】

総資産営業利益率（ＲＯＡ）	自己資本比率 平成 23 年度末までに
４％程度	30%以上

４．連結財務諸表等

（１）連結貸借対照表

平成19年３月31日現在

（単位：百万円）

資産の部				負債及び純資産（資本）の部			
科目	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減	科目	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
固定資産	3,777,539	3,713,452	△ 64,087	固定負債	2,426,584	2,329,115	△ 97,468
電気事業固定資産	2,759,597	2,692,084	△ 67,513	社債	1,200,221	1,170,517	△ 29,703
水力発電設備	190,658	183,869	△ 6,788	長期借入金	622,024	600,362	△ 21,661
汽力発電設備	375,673	395,333	19,660	退職給付引当金	217,502	204,599	△ 12,903
原子力発電設備	562,894	494,597	△ 68,297	使用済燃料再処理等引当金	105,973	113,269	7,295
送電設備	647,536	642,388	△ 5,147	使用済燃料再処理等準備引当金	－	3,126	3,126
変電設備	268,425	261,624	△ 6,800	原子力発電施設解体引当金	36,151	38,426	2,275
配電設備	585,885	587,335	1,450	繰延税金負債	－	424	424
業務設備	122,975	121,691	△ 1,283	再評価に係る繰延税金負債	3,007	2,921	△ 86
その他の電気事業固定資産	5,550	5,243	△ 306	その他の固定負債	241,703	195,467	△ 46,235
その他の固定資産	276,777	272,199	△ 4,577	流動負債	663,134	688,272	25,137
				１年以内に期限到来の固定負債	239,709	292,357	52,648
固定資産仮勘定	190,476	161,162	△ 29,314	短期借入金	55,922	55,985	63
建設仮勘定及び除却仮勘定	190,476	161,162	△ 29,314	支払手形及び買掛金	112,929	116,526	3,596
				未払税金	25,604	47,820	22,216
核燃料	141,003	141,511	508	その他の流動負債	228,968	175,581	△ 53,387
装荷核燃料	39,809	37,234	△ 2,575				
加工中等核燃料	101,194	104,277	3,083	特別法上の引当金	14,986	19,262	4,276
				渇水準備引当金	14,986	19,262	4,276
投資その他の資産	409,683	446,494	36,811				
長期投資	97,757	90,879	△ 6,877	負債合計	3,104,704	3,036,650	△ 68,053
使用済燃料再処理等積立金	61,466	104,522	43,056				
繰延税金資産	156,418	155,473	△ 944	少数株主持分	46,266	－	△ 46,266
その他の投資等	95,098	96,762	1,663				
貸倒引当金（貸方）	△ 1,056	△ 1,144	△ 87	資本金	251,441	－	△ 251,441
				資本剰余金	26,655	－	△ 26,655
流動資産	336,235	355,879	19,643	利益剰余金	678,359	－	△ 678,359
現金及び預金	110,177	115,939	5,762	土地再評価差額金	△ 1,043	－	1,043
受取手形及び売掛金	124,126	129,494	5,368	その他有価証券評価差額金	14,503	－	△ 14,503
たな卸資産	－	60,326	60,326	為替換算調整勘定	80	－	△ 80
繰延税金資産	15,520	16,642	1,122	自己株式	△ 7,058	－	7,058
その他の流動資産	87,576	34,456	△ 53,120	資本合計	962,939	－	△ 962,939
貸倒引当金（貸方）	△ 1,165	△ 980	184				
				株主資本	－	971,930	971,930
繰延資産	135	－	△ 135	資本金	－	251,441	251,441
社債発行差金	135	－	△ 135	資本剰余金	－	26,678	26,678
				利益剰余金	－	701,309	701,309
				自己株式	－	△ 7,498	△ 7,498
				評価・換算差額等	－	11,703	11,703
				その他有価証券評価差額金	－	11,827	11,827
				土地再評価差額金	－	△ 1,074	△ 1,074
				為替換算調整勘定	－	950	950
				少数株主持分	－	49,046	49,046
				純資産合計	－	1,032,681	1,032,681
合計	4,113,910	4,069,331	△ 44,578	合計	4,113,910	4,069,331	△ 44,578

（２）連結損益計算書

平成18年４月１日から
平成19年３月31日まで

（単位：百万円）

費用の部				収益の部			
科目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	科目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業費用	1,560,197	1,594,361	34,164	営業収益	1,660,045	1,728,296	68,251
電気事業営業費用	1,402,196	1,417,639	15,442	電気事業営業収益	1,491,698	1,539,130	47,431
その他の事業営業費用	158,000	176,721	18,721	その他の事業営業収益	168,347	189,166	20,819
営業利益	(99,848)	(133,935)	(34,086)				
営業外費用	62,161	51,882	△10,279	営業外収益	13,355	17,069	3,713
支払利息	47,101	46,934	△167	受取配当金	593	647	53
その他の営業外費用	15,060	4,948	△10,112	受取利息	303	1,492	1,188
				固定資産売却益	519	1,240	720
				その他の営業外収益	11,939	13,689	1,750
経常費用合計	1,622,359	1,646,244	23,885	経常収益合計	1,673,401	1,745,366	71,964
経常利益	51,042	99,121	48,079				
渇水準備金引当又は取崩し	2,332	4,276	1,943				
渇水準備金引当	2,332	4,276	1,943				
特別損失	2,970	－	△2,970	特別利益	47,782	－	△47,782
関係会社事業廃止損失	2,970	－	△2,970	過去勤務債務償却額	47,782	－	△47,782
税金等調整前当期純利益	93,521	94,845	1,323				
法人税，住民税及び事業税	23,053	36,452	13,398				
法人税等調整額	13,514	1,850	△11,663				
少数株主利益	2,781	3,368	586				
当期純利益	54,171	53,173	△998				

（３）連結株主資本等変動計算書

平成18年４月１日から平成19年３月31日まで

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高	251,441	26,655	678,359	△ 7,058	949,398	14,503	△ 1,043	80	13,540	46,266	1,009,206
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当（注）			△ 14,969		△ 14,969						△ 14,969
剰余金の配当（中間配当）			△ 14,967		△ 14,967						△ 14,967
役員賞与（注）			△ 318		△ 318						△ 318
当期純利益			53,173		53,173						53,173
自己株式の取得				△ 476	△ 476						△ 476
自己株式の処分		23		35	59						59
土地再評価差額金取崩額			31		31						31
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△ 2,676	△ 31	870	△ 1,836	2,779	942
連結会計年度中の変動額合計	－	23	22,949	△ 440	22,532	△ 2,676	△ 31	870	△ 1,836	2,779	23,474
平成19年３月31日残高	251,441	26,678	701,309	△ 7,498	971,930	11,827	△ 1,074	950	11,703	49,046	1,032,681

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目である。

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

平成18年４月１日から
平成19年３月31日まで

（単位：百万円）

科　　目	前連結会計年度	当連結会計年度	増　減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	93,521	94,845	1,323
減価償却費	277,831	269,718	△ 8,113
核燃料減損額	7,459	8,439	979
固定資産除却損	16,020	15,442	△ 578
退職給付引当金の増減額（減少：△）	△ 42,048	△ 12,984	29,064
使用済燃料再処理等引当金の増減額（減少：△）	4,682	7,295	2,612
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額（減少：△）	－	3,126	3,126
原子力発電施設解体引当金の増減額（減少：△）	3,406	2,275	△ 1,131
渇水準備引当金の増減額（減少：△）	2,332	4,276	1,943
受取利息及び受取配当金	△ 897	△ 2,140	△ 1,242
支払利息	47,101	46,934	△ 167
使用済燃料再処理等積立金の増減額（増加：△）	△ 61,466	△ 43,056	18,409
受取手形及び売掛金の増減額（増加：△）	△ 48,140	△ 51,260	△ 3,120
支払手形及び買掛金の増減額（減少：△）	14,043	2,644	△ 11,399
その他	△ 8,184	△ 3,880	4,304
小　計	305,663	341,676	36,012
利息及び配当金の受取額	895	1,643	747
利息の支払額	△ 43,190	△ 42,366	824
法人税等の支払額	△ 36,498	△ 24,769	11,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,869	276,182	49,312
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 239,794	△ 199,853	39,940
投融資による支出	△ 10,498	△ 2,989	7,508
投融資の回収による収入	9,695	1,643	△ 8,051
その他	10,842	3,608	△ 7,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 229,754	△ 197,591	32,163
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	139,543	119,599	△ 19,944
社債の償還による支出	△ 99,000	△ 68,000	31,000
長期借入れによる収入	95,690	84,096	△ 11,594
長期借入金の返済による支出	△ 149,676	△ 128,607	21,069
短期借入れによる収入	316,539	320,992	4,452
短期借入金の返済による支出	△ 306,656	△ 320,939	△ 14,282
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	465,000	482,000	17,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△ 426,000	△ 531,000	△ 105,000
配当金の支払額	△ 24,934	△ 29,924	△ 4,990
少数株主への配当金の支払額	－	△ 717	△ 717
その他	△ 1,076	△ 503	573
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,430	△ 73,004	△ 82,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	10	9
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	6,546	5,597	△ 948
現金及び現金同等物の期首残高	106,075	112,622	6,546
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	853	853
現金及び現金同等物の期末残高	112,622	119,073	6,450

（５）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

ａ．会計処理基準に関する事項

（ａ）重要な引当金の計上基準

ⅰ．使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため，実用発電用原子炉の運転に伴い，燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額（割引率 1.7%）を計上する方法によっている。

なお，平成 17 年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち，電気事業会計規則附則（平成 17 年経済産業省令第 92 号）第２条の規定に定める金額（45,015 百万円）については，平成 17 年度から 15 年間にわたり毎期均等額を計上することとしている。これによる未計上残高は，39,013 百万円である。

また，電気事業会計規則取扱要領第 81 の規定による当連結会計年度末の見積差異（7,503 百万円）については，同要領に基づき，翌連結会計年度から再処理の具体的計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。

ⅱ．使用済燃料再処理等準備引当金

実用発電用原子炉の運転に伴い発生した使用済燃料のうち，再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については，使用済燃料単位当たりの再処理等費用（割引率 4.0%による現在価値換算）に，対象となる使用済燃料発生数量を乗じて得た額を計上している。

なお，平成 17 年度に発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用については，電気事業会計規則附則（平成 19 年経済産業省令第 15 号）第２条に基づき，当連結会計年度においてその全額を計上している。

（追加情報）

従来，当該使用済燃料については，使用済燃料再処理等引当金の引当対象から除いていたが，総合資源エネルギー調査会電気事業分科会（原子力発電投資環境整備小委員会）において，具体的な再処理計画が決定するまでの暫定措置が検討された。その結果を受けて電気事業会計規則が改正されたことにより，当連結会計年度から使用済燃料再処理等準備引当金を計上している。

この結果，使用済燃料再処理等準備費は，3,126 百万円増加し，経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

ⅲ．原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体の費用に充てるため，原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。

（追加情報）

原子力発電施設の廃止措置費用については，「核原料物質，核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」（平成 17 年法律第 44 号）等の施行により，原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更されたことから，原子力発電投資環境整備小委員会において，最新の知見に基づき廃止措置費用の過不足の検証等を行った。

その結果，モデルプラントによる試算では全電気事業者合計で 3,290 億円程度不足とする評価結果が示されたが，ユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法については，今後適切に定められることとされた。

よって，当連結会計年度における総見積額は，従前の方法により算定している。

なお，上記「重要な引当金の計上基準」以外は，最近の有価証券報告書（平成 18 年６月 29 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

ａ．会計処理の変更

（ａ）貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用し，改正後の連結財務諸表規則により「純資産の部」を表示している。

なお，従来の「資本の部」の合計に相当する金額は983,634百万円である。

（ｂ）金融商品に関する会計基準

当連結会計年度から改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　平成18年８月11日)を適用している。

なお，これに伴う経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微である。

（ｃ）繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号　平成18年８月11日)を適用している。

なお，前連結会計年度の繰延資産に計上していた社債発行差金135百万円は，社債から控除して表示している。

（ｄ）役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用している。

なお，これに伴う経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微である。

ｂ．表示方法の変更

（ａ）連結貸借対照表

前連結会計年度において「その他の流動資産」に含め一括掲記していた「たな卸資産」は，重要性が増したことから当連結会計年度より区分掲記している。

なお，前連結会計年度の「その他の流動資産」に含まれる「たな卸資産」は51,089百万円である。

（ｂ）連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において，財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「少数株主への配当金の支払額」は，重要性が増したことから当連結会計年度より区分掲記している。

なお，前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「少数株主への配当金の支払額」は△716百万円である。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

ａ．セグメント情報

（ａ）事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）　（単位：百万円）

	電気事業	建 設 業	その他の事業	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売　上　高						
（１）外部顧客に対する売上高	1,491,698	106,967	61,379	1,660,045	－	1,660,045
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	2,299	126,045	125,191	253,536	△ 253,536	－
計	1,493,998	233,013	186,571	1,913,582	△ 253,536	1,660,045
営 業 費 用	1,414,671	224,841	173,922	1,813,435	△ 253,237	1,560,197
営 業 利 益	79,327	8,171	12,649	100,147	△ 299	99,848
Ⅱ．資産，減価償却費及び資本的支出						
資　　産	3,753,930	237,789	384,619	4,376,339	△ 262,429	4,113,910
減価償却費（核燃料減損額を含む）	258,960	3,696	30,146	292,803	△ 7,512	285,291
資本的支出	189,105	3,782	20,338	213,226	△ 7,905	205,321

当連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）　（単位：百万円）

	電気事業	建 設 業	その他の事業	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売　上　高						
（１）外部顧客に対する売上高	1,539,130	116,663	72,502	1,728,296	－	1,728,296
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	2,415	133,831	128,207	264,454	△ 264,454	－
計	1,541,546	250,495	200,710	1,992,751	△ 264,454	1,728,296
営 業 費 用	1,431,721	241,016	186,664	1,859,401	△ 265,040	1,594,361
営 業 利 益	109,824	9,478	14,046	133,349	585	133,935
Ⅱ．資産，減価償却費及び資本的支出						
資　　産	3,697,080	245,198	381,027	4,323,306	△ 253,974	4,069,331
減価償却費（核燃料減損額を含む）	253,506	3,398	28,930	285,835	△ 7,678	278,157
資本的支出	183,217	3,018	24,323	210,559	△ 7,612	202,946

（注）１．事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

２．各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気・通信・土木・建築工事，発変電設備の設計・製作・施工・運転・保守，環境保全に関する調査・測量・測定分析
その他の事業	液化天然ガスの受入・気化・供給，天然ガスの供給，電気通信事業，情報システム及び情報ネットワークに関するコンサルティング・開発・運用，情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸，不動産の賃貸・売買・管理，自家用発電設備・コージェネレーションシステム等による電気・熱エネルギーの供給，蓄熱設備の運転・保守受託，金銭の貸付等の金融業務，熱供給事業，電力供給設備等の資機材の製造・販売，電気器具等の販売

（ｂ）所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が，いずれも90％を超えているため，所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が，いずれも90％を超えているため，所在地別セグメント情報の記載を省略している。

（ｃ）海外売上高

前連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10％未満のため，記載を省略している。

当連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10％未満のため，記載を省略している。

ｂ．１株当たり情報

前連結会計年度 （平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで）		当連結会計年度 （平成18年４月１日から 平成19年３月31日まで）	
１株当たり純資産額	1,929.02円	１株当たり純資産額	1,971.69円
１株当たり当期純利益	107.90円	１株当たり当期純利益	106.57円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は，潜在株式が存在しないため記載していない。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は，以下のとおりである。

	前連結会計年度 （平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成18年４月１日から 平成19年３月31日まで）
当期純利益　（百万円）	54,171	53,173
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	318	―
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	(318)	―
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	53,853	53,173
普通株式の期中平均株式数　（千株）	499,096	498,953

ｃ．重要な後発事象

該当事項なし

（開示の省略）

リース取引，関連当事者との取引，税効果会計，有価証券，デリバティブ取引，退職給付に関する注記事項については，決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

平成19年３月31日現在

（単位：百万円）

資産の部 科目	前事業年度	当事業年度	増減
固定資産	3,558,047	3,506,275	△ 51,771
電気事業固定資産	2,785,374	2,723,111	△ 62,262
水力発電設備	162,691	157,385	△ 5,306
汽力発電設備	344,455	364,945	20,489
原子力発電設備	563,720	497,358	△ 66,361
内燃力発電設備	5,125	4,820	△ 305
送電設備	664,995	660,128	△ 4,866
変電設備	279,289	272,172	△ 7,116
配電設備	635,913	638,177	2,263
業務設備	128,680	127,620	△ 1,059
貸付設備	501	501	－
附帯事業固定資産	561	4,317	3,755
事業外固定資産	8,497	8,517	19
固定資産仮勘定	187,886	157,769	△ 30,117
建設仮勘定	184,098	154,902	△ 29,196
除却仮勘定	3,787	2,867	△ 920
核燃料	141,003	141,511	508
装荷核燃料	39,809	37,234	△ 2,575
加工中等核燃料	101,194	104,277	3,083
投資その他の資産	434,723	471,048	36,324
長期投資	85,613	77,730	△ 7,882
関係会社長期投資	183,043	183,531	487
使用済燃料再処理等積立金	61,466	104,522	43,056
長期前払費用	3,214	3,491	277
繰延税金資産	101,453	101,879	426
貸倒引当金（貸方）	△ 66	△ 107	△ 40
流動資産	200,990	203,102	2,111
現金及び預金	55,890	55,003	△ 886
売掛金	77,085	78,758	1,673
諸未収入金	11,313	3,417	△ 7,895
貯蔵品	28,528	35,257	6,728
前払費用	350	374	24
関係会社短期債権	2,011	1,408	△ 603
繰延税金資産	9,850	11,727	1,876
雑流動資産	16,369	17,565	1,196
貸倒引当金（貸方）	△ 408	△ 410	△ 2
繰延資産	135	－	△ 135
社債発行差金	135	－	△ 135
合計	3,759,173	3,709,377	△ 49,795

負債及び純資産（資本）の部 科目	前事業年度	当事業年度	増減
固定負債	2,296,297	2,212,902	△ 83,395
社債	1,200,521	1,170,817	△ 29,703
長期借入金	549,482	542,874	△ 6,607
長期未払債務	3,881	3,078	△ 803
関係会社長期債務	4	－	△ 4
退職給付引当金	173,274	160,561	△ 12,713
使用済燃料再処理等引当金	105,973	113,269	7,295
使用済燃料再処理等準備引当金	－	3,126	3,126
原子力発電施設解体引当金	36,151	38,426	2,275
雑固定負債	227,008	180,746	△ 46,261
流動負債	584,998	602,758	17,760
１年以内に期限到来の固定負債	214,497	272,287	57,790
短期借入金	54,440	54,440	－
コマーシャル・ペーパー	131,000	82,000	△ 49,000
買掛金	59,353	57,659	△ 1,693
未払金	16,373	16,900	526
未払費用	43,901	40,074	△ 3,826
未払税金	18,626	39,696	21,069
預り金	1,269	1,296	26
関係会社短期債務	42,933	35,059	△ 7,874
諸前受金	2,600	3,018	417
役員賞与引当金	－	97	97
雑流動負債	2	229	226
特別法上の引当金	14,900	19,176	4,275
渇水準備引当金	14,900	19,176	4,275
負債合計	2,896,196	2,834,837	△ 61,359
資本金	251,441	－	△ 251,441
資本剰余金	26,657	－	△ 26,657
資本準備金	26,657	－	△ 26,657
利益剰余金	578,638	－	△ 578,638
利益準備金	62,860	－	△ 62,860
任意積立金	409,408	－	△ 409,408
海外投資等損失準備金	8	－	△ 8
原価変動調整積立金	103,000	－	△ 103,000
別途積立金	306,400	－	△ 306,400
当期未処分利益	106,370	－	△ 106,370
その他有価証券評価差額金	13,343	－	△ 13,343
自己株式	△ 7,104	－	7,104
資本合計	862,977	－	△ 862,977
株主資本	－	863,899	863,899
資本金	－	251,441	251,441
資本剰余金	－	26,657	26,657
資本準備金	－	26,657	26,657
利益剰余金	－	593,381	593,381
利益準備金	－	62,860	62,860
その他利益剰余金	－	530,521	530,521
原価変動調整積立金	－	103,000	103,000
東新潟火力発電所４－２号系列減価償却積立金	－	10,000	10,000
別途積立金	－	306,400	306,400
繰越利益剰余金	－	111,121	111,121
自己株式	－	△ 7,580	△ 7,580
評価・換算差額等	－	10,640	10,640
その他有価証券評価差額金	－	10,640	10,640
純資産合計	－	874,540	874,540
合計	3,759,173	3,709,377	△ 49,795

（２）損益計算書

（平成18年４月１日から
平成19年３月31日まで）

（単位：百万円）

費用の部				収益の部			
科目	前事業年度	当事業年度	増減	科目	前事業年度	当事業年度	増減
営業費用	1,420,819	1,438,434	17,615	営業収益	1,498,759	1,546,745	47,986
電気事業営業費用	1,416,180	1,433,161	16,980	電気事業営業収益	1,493,770	1,541,362	47,591
水力発電費	34,010	31,922	△ 2,087	電灯料	516,801	518,899	2,098
汽力発電費	405,817	437,290	31,473	電力料	750,482	787,925	37,443
原子力発電費	151,494	154,757	3,263	地帯間販売電力料	213,046	220,517	7,471
内燃力発電費	6,140	6,458	318	他社販売電力料	100	219	119
地帯間購入電力料	103,555	119,326	15,771	託送収益	639	764	124
他社購入電力料	173,482	174,585	1,102	事業者間精算収益	2,913	2,669	△ 244
送電費	80,631	80,779	148	電気事業雑収益	9,700	10,280	579
変電費	56,152	53,126	△ 3,026	貸付設備収益	86	86	－
配電費	169,723	171,223	1,500				
販売費	53,232	54,562	1,329				
貸付設備費	8	7	△ 1				
一般管理費	134,142	100,414	△ 33,727				
電源開発促進税	31,911	32,424	512				
事業税	16,042	16,436	394				
電力費振替勘定（貸方）	△ 165	△ 156	9				
附帯事業営業費用	4,638	5,272	634	附帯事業営業収益	4,989	5,383	394
ガス供給事業営業費用	3,922	4,703	781	ガス供給事業営業収益	4,005	4,762	756
熱供給事業営業費用	568	569	0	熱供給事業営業収益	478	621	142
その他附帯事業営業費用	146	－	△ 146	その他附帯事業営業収益	504	－	△ 504
営業利益	(77,940)	(108,311)	(30,370)				
営業外費用	51,938	47,411	△ 4,526	営業外収益	12,096	15,863	3,767
財務費用	44,967	45,722	755	財務収益	1,263	2,420	1,157
支払利息	44,468	45,329	861	受取配当金	1,184	1,230	45
社債発行費償却	476	－	△ 476	受取利息	78	1,189	1,111
社債発行差金償却	21	－	△ 21				
社債発行費	－	392	392				
事業外費用	6,970	1,689	△ 5,281	事業外収益	10,833	13,443	2,609
固定資産売却損	816	236	△ 579	固定資産売却益	385	1,179	793
雑損失	6,154	1,452	△ 4,702	雑収益	10,448	12,264	1,816
当期経常費用合計	1,472,757	1,485,846	13,089	当期経常収益合計	1,510,855	1,562,609	51,753
当期経常利益	38,098	76,762	38,664				
渇水準備金引当又は取崩し	2,333	4,275	1,941				
渇水準備金引当	2,333	4,275	1,941				
				特別利益	47,782	－	△ 47,782
				過去勤務債務償却額	47,782	－	△ 47,782
税引前当期純利益	83,547	72,487	△ 11,060				
法人税及び住民税	15,945	28,490	12,545				
法人税等調整額	14,060	△ 783	△ 14,844				
当期純利益	53,542	44,780	△ 8,761				
前期繰越利益	69,200	－	△ 69,200				
合併引継未処理損失	3,894	－	△ 3,894				
中間配当額	12,477	－	△ 12,477				
当期未処分利益	106,370	－	△ 106,370				

（３）株主資本等変動計算書

（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本											評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計				
				海外投資等損失準備金	原価変動調整積立金	東新潟火力発電所4-2号系列減価償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高	251,441	26,657	62,860	8	103,000	－	306,400	106,370	578,638	△ 7,104	849,633	13,343	862,977
当事業年度中の変動額													
剰余金の配当（注）								△ 14,971	△ 14,971		△ 14,971		△ 14,971
剰余金の配当（中間配当）								△ 14,969	△ 14,969		△ 14,969		△ 14,969
海外投資等損失準備金の取崩し				△ 8				8	－		－		－
東新潟火力発電所4-2号系列減価償却積立金の積立（注）						22,000		△ 22,000	－		－		－
東新潟火力発電所4-2号系列減価償却積立金の取崩し						△ 12,000		12,000	－		－		－
役員賞与金（注）								△ 97	△ 97		△ 97		△ 97
当期純利益								44,780	44,780		44,780		44,780
自己株式の取得										△ 476	△ 476		△ 476
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）												△ 2,702	△ 2,702
当事業年度中の変動額合計	－	－	－	△ 8	－	10,000	－	4,750	14,742	△ 476	14,266	△ 2,702	11,563
平成19年3月31日残高	251,441	26,657	62,860	－	103,000	10,000	306,400	111,121	593,381	△ 7,580	863,899	10,640	874,540

（注）平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目である。

（参 考）

個 別 収 支 比 較 表

（単位：百万円，％）

		平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)
収益	電灯料	518,899	516,801	2,098	100.4
	電力料	787,925	750,482	37,443	105.0
	小計	1,306,824	1,267,283	39,541	103.1
	その他	255,784	243,572	12,212	105.0
	（売上高）	(1,546,745)	(1,498,759)	(47,986)	(103.2)
	合計	1,562,609	1,510,855	51,753	103.4
費用	人件費	134,503	166,336	△ 31,832	80.9
	燃料費	316,787	299,122	17,665	105.9
	修繕費	173,296	163,147	10,148	106.2
	減価償却費	239,293	243,518	△ 4,225	98.3
	購入電力料	293,911	277,038	16,873	106.1
	支払利息	45,329	44,468	861	101.9
	その他	282,723	279,125	3,598	101.3
	合計	1,485,846	1,472,757	13,089	100.9
（営業利益）		(108,311)	(77,940)	(30,370)	(139.0)
当期経常利益		76,762	38,098	38,664	201.5
渇水準備金		4,275	2,333	1,941	183.2
特別利益		－	47,782	△ 47,782	－
税引前当期純利益		72,487	83,547	△ 11,060	86.8
法人税及び住民税		28,490	15,945	12,545	178.7
法人税等調整額		△ 783	14,060	△ 14,844	－
当期純利益		44,780	53,542	△ 8,761	83.6

（注） 記載金額は，百万円未満を切り捨てて表示している。